

【セミナー・意見交換会】開催のご案内

第13回 明日の自治体経営を語る会

意見交換テーマ「自治体におけるこども・若者の意見反映の取組推進に向けて」
(兼 令和6年度自治体経営改革に関する実態調査報告会)

開催日時	2025年11月18日（火） 15:00～17:30（開場 14:30）	対 象	全国自治体職員の皆様
会 場	オンライン開催（Zoom形式）	申込方法	裏面をご覧ください

概要

弊社自治体経営改革室では、**全都道府県・市区を対象として**、総合計画の策定状況や行政評価への取組状況、政策形成における市民参加、EBPMの推進状況等に関し、**独自調査「自治体経営改革に関する実態調査」を平成28年度より実施するとともに**、自治体経営に携わる行政ご担当者の皆様とともに自由闊達に語りあい、**様々な悩みや工夫、取組事例・ナレッジを共有する場として「明日の自治体経営を語る会」を開催しております。**

本年度は、令和6年度自治体経営改革に関する実態調査結果（※1）をご報告するとともに、今般、多数のご相談をいただく「**こども・若者の意見反映**」をテーマとし「第13回 明日の自治体経営を語る会」を開催いたします。

他自治体の取組動向や取組上の課題の共有の場としてご活用いただくことを目的としております。奮ってご参加くださいますようお願い致します。

※1「令和6年度自治体経営改革に関する実態調査」 (https://www.murc.jp/library/report/seiken_250903/)

自治体におけるこども・若者の意見反映の取組推進に向けて

【基調講演】

認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
(事務局長 出野 恵子氏)

「子どもや若者は助けられるだけの存在ではなく、自身が変化を起こす担い手である」という理念のもと、国内外の貧困や虐待などの問題から子どもを守り、子どもの権利の行使をサポートする活動と並行して、子どもが自ら社会課題に声を上げ、変化を起こすための伴走支援に取り組む。

2023年より子ども家庭庁による子どもの意見を聴くファシリテーター養成プログラム作成ならびに子ども意見ファシリテーター養成講座講師を務める。

【話題提供】

「こども・若者の意見反映の取組開始のためのガイダンス」
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社 コンセプトデザイン室長 西尾 真治)

こども基本法において、こども施策に関し、国・地方公共団体はこども等の意見の反映をさせるための必要な措置を講ずることが定められた。当社では、地方公共団体等が、こども・若者の意見反映の取組を開始するための、はじめの一歩を踏み出すためのガイダンスやツールを作成し、ホームページで無料公開している。付録として、アンケート項目(例)、ワークショップ企画(例)、アイズブレイクアイデア集もダウンロード可能。

対象者

□ 全国自治体職員（参加費無料）

※「こども・若者の意見反映の取組開始のためのはじめのガイダンス」
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社)

<https://www.murc.jp/service/keyword/81/>

プログラム 司会・進行：自治体経営改革室 副室長 佐々木 雅一

開始時間	内 容
15:00	ご挨拶・趣旨説明 自治体経営改革室長 沼田 壮人
15:05	令和6年度自治体経営改革に関する実態調査報告 自治体経営改革室 副室長 土方 孝将
15:20	話題提供「こども・若者の意見反映に関する総論とガイダンスの紹介」 コンセンサスデザイン室長 西尾 真治
15:40	基調講演 「子どもをパートナーにする意見聴取とは～自治体における子どもの意見聴取の実践とポイント～」 認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン 事務局長 出野 恵子 氏
16:10	参加者による課題共有・意見交換会
17:00	閉会
閉会后	(希望者のみ) こども・若者意見反映に係る相談会 ※最大17:30まで

お問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 自治体経営改革室
受付担当: 土方 Tel: 03-6733-4952 e-mail: jichitaikeiei@murc.jp

■ 申込方法

参加をご希望の方は次の点を **お申し込み先** へご連絡ください。

① ご所属（自治体名・部課名・役職）

② 氏名、メールアドレス

※各自治体複数名参加される場合、代表者の方よりまとめてお申込みいただくことも可能です。
その場合には、参加される方皆様のご所属、お名前をご連絡ください。

申し込み〆切：2025年11月11日（火）

ご不明点や参加検討に当たってのご相談、〆切後の参加お申し込みについてもお気軽にお問い合わせください等につきましても、お気軽にお問い合わせください。

お申し込み先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株） 政策研究事業本部 自治体経営改革室
受付担当：土方 e-mail: jichitaikeiei@murc.jp

お預かりする個人情報は、当社の「個人情報保護方針」〈<http://www.murc.jp/corporate/privacy>〉および「個人情報の取り扱いについて」〈<http://www.murc.jp/privacy/>〉に従って適切に取り扱います。いただいた貴団体及び個人情報は、本セミナーのご案内に利用させていただくほか、今後、弊社より自治体経営に関する調査報告やイベント等のご案内を差し上げる際に利用させていただく場合がございます。お預かりした個人情報を外部業者に預託することは一切ございません。お申込みをもって、当社個人情報のお取り扱いに同意いただいたことといたします。お預かりしている個人情報の開示・削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては上記お申し込み先までご連絡ください。

■ その他ご案内

参加お申し込みをいただいた方には、事前アンケートをお願いしております。改めてご登録いただきましたメールアドレスにご連絡差し上げますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

■ 自治体経営改革室ご紹介

弊社では、計画行政や行財政改革、組織・人事制度改革、行政サービス改革など、自治体経営の改革に係るさまざまな課題に専門的に取り組む組織として「自治体経営改革室」を設置し、東京、大阪、名古屋に拠点を有する強みを活かして、全国の様々な地域のニーズに的確に応える調査研究・コンサルティングや政策提言を行っております。

自治体経営改革室では、総合計画の策定支援と行政評価・PDCAサイクルの構築、行財政改革、組織・人事制度改革、行政サービス改革などを専門とする、東京、名古屋、大阪の各拠点の研究員による社内横断的組織です。当室に所属する研究員間のナレッジ・ノウハウの共有及びスキル向上を図り、全国の様々な地域のニーズに的確に応える調査研究・コンサルティング、政策提言を行っています。

↓ 研究・コンサルティング領域・実績等の紹介はこちら ↓

◎自治体経営改革室ホームページ <https://www.murc.jp/service/keyword/88/>

【当室独自調査及び所属研究員によるレポート・コラム（一例）】

「令和6年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_250903/ 〉

「令和5年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_240910/ 〉

「令和4年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_230728/ 〉

「令和3年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_220719/ 〉

「令和2年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_210712/ 〉

「社会環境の急速な変化に対応した自治体総合計画の方向性」

前編：コロナ禍により厳しさを増す財政の将来見通しへの対応 〈 https://www.murc.jp/library/column/sn_200818/ 〉

後編：自治体を取り巻く政策課題の複雑化への対応 〈 https://www.murc.jp/library/column/sn_200819/ 〉